

ベーシック・インカムの制度要因についての韓日研究者の
重要度の認識特性に対する比較研究
- 無条件性の原則を中心に -

慶北大学 Lee Mmyounghyun / 威徳大學 Kang Dae Sun

[キーワード] ベーシック・インカム, 無条件性, 東北アジア共同体

1. 研究目的

本研究では、東北アジアのメンバーである韓国と日本でのベーシック・インカム構想の比較と実現可能性を日韓の専門家たちの重要性の認識を通じて探索する。そして、両国のベーシック・インカムの収斂可能性を受給資格の観点から検討する。

2. 研究の視点および方法

本研究の焦点はまず、ベーシック・インカムの原則である無条件性を独立的な実現可能性の戦略に設定して、これに影響を与える制度化の要素と代案を韓国と日本のベーシック・インカムの研究者の重要性の認識を介して分析し、第二に、両国この無条件性ベースの共同の、ベーシック・インカムを導入する場合、資格対象の面で受け入れ可能性の高い対象の決定とこれに伴う優先的代案を導出しようとする。そして、資格の対象の範囲には、高齢者、障害者などの伝統的な社会福祉の対象者を考慮している。そのために、多基準意思決定の方法 (Multi- criteria Decision Making) の中で最もよく使われるAHP (Analytic Hierarchy Process) の分析を実施する。

なお、調査対象の選定基準は、韓国と日本でそれぞれのベーシック・インカム研究の経験を持っていること、そしてBIEN所属の研究者であること。最終的に調査に参加した研究者は、韓国の6人、日本の4人の計10人だった。

3. 倫理的配慮

本研究は、アンケート法を通じて調査し、研究対象者のプライバシーを侵害しないよう配慮した。

4. 研究結果

1) 韓国のベーシック・インカムの導入に伴い戦略及び代案

韓国の研究者は、ベーシック・インカムの実現の戦略的要因として、政策の戦略 (.362) が最も重要だと評価しており、財源確保 (.282)、受給資格 (.180)、給与水準 (.189) の順だった。そして、4つの戦略的な要因に関連する17個の代案要素の中では、福祉国家による再分配を強調する福祉集合主義(.194) が最も重要だと評価しており、利子、配当、株式や不動産の譲渡差益などの高率の租税賦課 (.137)、市場への労働者の所有と統制を強化

する市場社会主義 (.097)、国内に居住するすべての個人(.087)、1人当たりの最低生計費水準 (.086)、最低賃金の水準 (.078)、社会福祉税、土地税、天然資源税などの新たな租税賦課 (.062)、全世帯の中位所得の60%レベル (.045)、市場と再分配の平等なアクセスの機会を強調する超国籍主義 (.04)、所得控除の廃止と、累進税率の引き上げ(.034)、1人当たり年間可処分所得の50%レベル (.033)、18歳未満の児童 (.028)、15歳以上29歳以下の青年 (.024)、65歳以上の高齢者 (.022)、登録障害者 (.019)、所得や法人税の廃止と付加価値税の引き上げ (.015) の順だった。

2) 日本のベーシック・インカム導入に伴い戦略及び代案

日本の研究者は、ベーシック・インカムの実現の戦略的要因として、受給資格 (.432) が最も重要だと評価しており、給与水準 (.344)、政策の戦略 (.161)、財源の確保 (.097) の順だった。そして17個の選択肢の要素の中では、国内に居住するすべての個人 (.163)、1人当たりの最低生計費水準 (.120)、全世帯の中位所得の60%レベル (.105)、登録障害者 (.098)、18歳未満の児童 (.076)、1人当たり年間可処分所得の50%レベル (.076)、最低賃金の水準 (.063)、65歳以上の高齢者 (.055)、福祉国家による再分配を強調する福祉集合主義 (.051)、市場への労働者の所有と統制を強化する市場社会主義 (.051)、市場と再分配の平等なアクセスの機会を強調する超国籍主義 (.049)、所得控除の廃止と、累進税率の引き上げ (.034)、15歳以上29歳以下の青年 (.024)、社会福祉税、土地税、天然資源税などの新たな租税賦課 (.018)、利子、配当、株式や不動産の譲渡差益などの高率の租税賦課 (.017)、所得や法人税の廃止と付加価値税の引き上げ (.012)、市場を通じた分配を強調する新保守主義 (.009) の順だった。

3) 受給資格者の中で 国民国家の概念を除いたベーシック・インカムの 戦略及び代案

日韓の研究者たちの応答内容を総合して、国民の概念を除外したときは、ベーシック・インカム優先的戦略および代案の相対的な重要度を調べてみた。調査結果、ベーシック・インカムの戦略的要因として、受給資格 (.303) が最も重要だと評価しており、給与水準 (.259)、政策の戦略 (.256)、財源の確保 (.199) の順だった。そして17個の他の要素の中では18歳未満の児童 (.107) が最も高く、続いて登録障害者 (.108)、1人当たりの最低生計費水準 (.091)、福祉国家による再分配を強調する福祉集合主義 (.09)、65歳以上の高齢者 (.081)、市場への労働者の所有と統制を強化する市場社会主義 (.067)、最低賃金の水準 (.066)、利子、配当、株式や譲渡差益などの高率の租税賦課 (.064)、全世帯の中位所得の60%レベル (.064)、1人当たり年間可処分所得の50%レベル (.046)、所得控除の廃止と、累進税率の引き上げ (.045)、天然資源税、社会福祉税の新たな租税賦課 (.044)、市場と再分配の平等なアクセスの機会を強調する超国籍主義 (.043)、所得や法人税の廃止と付加価値税の引き上げ (.019)、市場を通じた分配を強調する新保守主義 (.011) の順だった。